様式第4号(第7条関係)

固定資産税課税免除申請書

年　　月　　日

　小林市長　　　　様

指定企業　所在地(住所)

名称(氏名)

代表者氏名

　小林市企業立地促進条例第3条第1号に規定する固定資産税の課税免除の適用を受けたいので、同条例第6条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1　工場等の名称

2　工場等の所在地

3　指定年月日　　　　　　　年　　月　　日　第　　　号

4　新設、増設又は移設の区分　　ア　新設　　イ　増設　　ウ　移設

5　工事着手年月日　　　　　　　年　　月　　日

6　工事完成年月日　　　　　　　年　　月　　日

7　操業開始年月日　　　　　　　年　　月　　日

8　事業内容

9　課税免除を受けようとする固定資産の明細

　(1)　土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 地目 | 地積(m2) | 取得年月日 | 取得方法 | 取得価格(円) |
|  |  |  |  |  |  |

　(2)　家屋

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 種類 | 構造 | 取得年月日 | 床面積(m2) | 取得価格(円) |
|  |  |  |  |  |  |

　(3)　償却資産

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産の名称等 | 種類 | 構造 | 取得年月日 | 耐用年数 | 取得価格(円) |
|  |  |  |  |  |  |

　(注)固定資産別内訳の内容が多岐にわたる場合は、別紙に記載すること。

10　常時雇用された従業員数(申請時)

　　　　男　　　人(そのうち新規雇用従業員　　　　人)

　　　　女　　　人(そのうち新規雇用従業員　　　　人)

　　　　計　　　人

　(注1)　新規雇用従業員とは、当該工場等の操業開始日の前後それぞれ1年以内に新たに雇用された者で、かつ、継続して雇用されているものをいう。

　(注2)　従業員は、雇用保険被保険者に限る。

　(注3)　次のいずれかに該当するものは、常時雇用者に該当しない。

　　　　　①　市内の既設の工場等から配置換えされる者

　　　　　②　代表権を有する者及び監査役

11　産業廃棄物(汚水、粉塵、ガス等)の処理

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 量　　　(kg／月) | 処理方法 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

　1　事業所全体の平面見取図

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 取得価格の判定の基礎となる工業生産設備、課税免除等の対象となる資産等を明示するものであること。 |  |

　2　家屋の立面図及び断面図

　3　廃棄物処理施設設計図及び処理フローチャート

　4　増加した従業員の住所、氏名一覧表

　5　雇用保険被保険者であることを確認できる書類

　6　市税の納税義務者にあっては、市税の完納を証する書類

　7　その他市長が必要と認める書類